

令和 5 年度

糸魚川市水道事業会計決算

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

令和5年度糸魚川市水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書（案）	7
貸 借 対 照 表	9
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	12
キャッシュ・フロー計算書	21
収 益 費 用 明 細 書	22
資 本 的 収 支 明 細 書	26
固 定 資 産 明 細 書	27
企 業 債 明 細 書	29
注 記 表	33

令和5年度糸魚川市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	630,100,000	0	0	630,100,000
第1項 営業収益	530,613,000	0	0	530,613,000
第2項 営業外収益	99,486,000	0	0	99,486,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	598,800,000	0	0	0	0	598,800,000
第1項 営業費用	572,604,000	0	0	△ 8,519,000	0	564,085,000
第2項 営業外費用	23,533,000	0	0	8,519,000	0	32,052,000
第3項 特別損失	663,000	0	0	0	0	663,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
620,172,624	△ 9,927,376	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,292,647 円)
520,636,901	△ 9,976,099	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,221,352 円)
99,478,565	△ 7,435	(うち仮受消費税及び地方消費税 66,343 円)
57,158	56,158	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,952 円)

単位：円

地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	598,800,000	572,885,621	0	25,914,379	(うち仮払消費税及び 地方消費税 11,232,400 円)
0	564,085,000	540,216,899	0	23,868,101	(うち仮払消費税及び 地方消費税 11,176,325 円)
0	32,052,000	32,051,844	0	156	
0	663,000	616,878	0	46,122	(うち仮払消費税及び 地方消費税 56,075 円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第 1 款 資本的収入	100,900,000	0	100,900,000	0
第 1 項 企業債	90,000,000	0	90,000,000	0
第 2 項 他会計負担金	1,200,000	0	1,200,000	0
第 3 項 工事負担金	9,700,000	0	9,700,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第 1 款 資本的支出	428,200,000	0	0	428,200,000	0
第 1 項 建設改良費	340,076,000	0	0	340,076,000	0
第 2 項 企業債償還金	88,124,000	0	0	88,124,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 247,877,183円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整 24,984,265円で補填した。

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	100,900,000	95,224,651	△ 5,675,349	(うち仮受消費税及び地方消費税 268,500 円)
0	90,000,000	90,000,000	0	
0	1,200,000	1,220,000	20,000	
0	9,700,000	4,004,651	△ 5,695,349	(うち仮受消費税及び地方消費税 268,500 円)

単位：円

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	428,200,000	343,101,834	65,000,000	0	65,000,000	20,098,166	(うち仮払消費税 及び地方消費税 21,019,040 円)
0	340,076,000	255,055,844	65,000,000	0	65,000,000	20,020,156	(うち仮払消費税 及び地方消費税 21,019,040 円)
0	88,124,000	88,045,990	0	0	0	78,010	

額 20,750,540円、当年度分損益勘定留保資金 186,325,913円、減債積立金 15,816,465円、建設改良積立金

令和5年度糸魚川市水道事業会計損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1	営業収益			
(1)	給水収益	469,752,136		
(2)	受注工事収益	52,129		
(3)	その他営業収益	3,611,284	473,415,549	
2	営業費用			
(1)	原浄水費	59,919,213		
(2)	給配水費	44,866,722		
(3)	受注工事費	0		
(4)	総係費	424,254,639	529,040,574	
	営業損失			55,625,025
3	営業外収益			
(1)	受取利息	237,648		
(2)	他会計負担金	456,000		
(3)	長期前受金戻入	97,215,253		
(4)	雑収益	1,503,321	99,412,222	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,999,844		
(2)	雑支出	33,722	17,033,566	82,378,656
	経常利益			26,753,631
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	52,206	52,206	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	560,803	560,803	△ 508,597
	当年度純利益			26,245,034
	前年度繰越利益剰余金			21,709,437
	その他未処分利益剰余金変動額			40,800,730
	当年度未処分利益剰余金			88,755,201

令和5年度糸魚川市水道事業会計剰余金計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(税抜)
単位：円

	資本金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	減償積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	4,682,986,769	875,570	2,354,586	3,230,156	251,805,413	1,629,895	230,732,994	73,350,530	557,518,832	5,243,735,757
前年度末残高										
前年度処分額	51,641,093	0	0	0	0	0	0	△ 51,641,093	△ 51,641,093	0
議会の議決による処分額	51,641,093	0	0	0	0	0	0	△ 51,641,093	△ 51,641,093	0
減償積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	51,641,093	0	0	0	0	0	0	△ 51,641,093	△ 51,641,093	0
処分後残高	4,734,627,862	875,570	2,354,586	3,230,156	251,805,413	1,629,895	230,732,994	21,709,437	505,877,739	5,243,735,757
当年度変動額	0	0	0	0	△ 15,816,465	0	△ 24,984,265	67,045,764	26,245,034	26,245,034
減償積立金の取崩	0	0	0	0	△ 15,816,465	0	0	15,816,465	0	0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 24,984,265	24,984,265	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	26,245,034	26,245,034	26,245,034
当年度末残高	4,734,627,862	875,570	2,354,586	3,230,156	235,988,948	1,629,895	205,748,729	(当年度未処分利益剰余金) 88,755,201	532,122,773	5,269,980,791

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和5年度糸魚川市水道事業会計剰余金処分計算書(案)

(税抜)
単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,734,627,862	3,230,156	88,755,201
議会の議決による処分数額	40,800,730	0	△ 40,800,730
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	40,800,730	0	△ 40,800,730
処分後残高	4,775,428,592	3,230,156	(繰越利益剰余金) 47,954,471

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

令和5年度糸魚川市水道事業会計貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税抜)
単位：円

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		116,794,495		
ロ 建 物	356,645,032			
減価償却累計額	△ 237,951,506	118,693,526		
ハ 構 築 物	13,771,463,171			
減価償却累計額	△ 6,721,552,299	7,049,910,872		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,126,675,371			
減価償却累計額	△ 775,443,229	351,232,142		
ホ 車 両 運 搬 具	15,304,000			
減価償却累計額	△ 14,000,550	1,303,450		
ヘ 工 具 器 具 備 品	46,578,943			
減価償却累計額	△ 43,325,061	3,253,882		
ト 建 設 仮 勘 定		27,673,000		
有形固定資産合計			7,668,861,367	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		292,250		
ロ 庁 舎 利 用 権		5,028,588		
無形固定資産合計			5,320,838	
固 定 資 産 合 計				7,674,182,205
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			742,401,909	
(2) 未 収 金			13,935,250	
(3) 貸 倒 引 当 金			△ 1,076,596	
(4) 貯 蔵 品			9,642,780	
(5) 前 払 金			27,300,000	
流 動 資 産 合 計				792,203,343
資 産 合 計				8,466,385,548

(税抜)
単位：円

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1, 107, 887, 929	1, 107, 887, 929	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		75, 180, 429		
ロ 修繕引当金		11, 157, 000		
引当金合計			86, 337, 429	
固定負債合計				1, 194, 225, 358
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		89, 241, 416	89, 241, 416	
(2) 未 払 金			143, 147, 024	
(3) 前 受 金			4, 029	
(4) 引 当 金 賞与引当金		6, 066, 478	6, 066, 478	
(5) 預 り 金			255, 128	
流動負債合計				238, 714, 075
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			3, 982, 405, 100	
長期前受金収益化累計額			△ 2, 218, 939, 776	
繰延収益合計				1, 763, 465, 324
負債合計				3, 196, 404, 757

資 本 の 部

6 資 本 金				4, 734, 627, 862
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		875, 570		
ロ 工事負担金		2, 354, 586		
資本剰余金合計			3, 230, 156	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		235, 988, 948		
ロ 利 益 積 立 金		1, 629, 895		
ハ 建設改良積立金		205, 748, 729		
ニ 当年度未処分利益剰余金		88, 755, 201		
利益剰余金合計			532, 122, 773	
剰余金合計				535, 352, 929
資 本 合 計				5, 269, 980, 791
負債資本合計				8, 466, 385, 548

附 属 書 類

令和5年度糸魚川市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

給水戸数は15,940戸で、前年度と比較して203戸の減少、給水人口は30,394人で、前年度と比較して612人の減少、年間給水量は3,897,111m³で、前年度と比較して109,071m³の減少となった。

イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替等工事13件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事5件及び施設整備工事4件を実施した。

ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、総収益572,880千円に対し、総費用546,635千円となった。当年度純利益は26,245千円で、前年度と比較して4,536千円の増益となった。

資本的収入及び支出は、総収入額95,225千円に対し、総支出額343,102千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額247,877千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,751千円、当年度分損益勘定留保資金186,326千円、減債積立金15,816千円、建設改良積立金24,984千円で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経常収支比率は、動力費の減少により、前年度比0.94ポイント増の104.90%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は前年度比10.61ポイント増の104.65%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度比1.35ポイント増の50.87%、管路経年化率は前年度比0.24ポイント増の3.47%と、施設の老朽化が進んでおり、管路更新率も前年度比0.17ポイント減の0.76%に留まっている。今後経

営戦略を改定し、重要度・優先度を踏まえつつ、投資の平準化が図られた計画的な更新に努めていく。

単位：％

項 目	当年度	前年度	増減	説 明
経常収支比率	104.90	103.96	0.94	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
料金回収率	104.65	94.04	10.61	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
有形固定資産減価償却率	50.87	49.52	1.35	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
管路経年化率	3.47	3.23	0.24	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
管路更新率	0.76	0.93	△0.17	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3) 議会議決事項

令和5年9月21日 議案第76号 令和4年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について

令和6年3月15日 議案第12号 令和6年度糸魚川市水道事業会計予算
議案第27号 糸魚川市公営企業の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第28号 糸魚川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第29号 糸魚川市水道条例の一部を改正する条例の制定について

議案第40号 令和5年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）

(4) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和5年7月25日	新潟県知事	令和5年度水道事業 地方債の協議	新潟県市町村第636号 令和5年8月30日

(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計	前 年 度
男	5 (0)	3 (1)	8 (1)	8 (1)
女	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
計	7 (2)	3 (1)	10 (3)	10 (3)

備考 会計年度任用職員の人数は（ ）内に別掲

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道事業の経営安定化並びに水道料金体系及び加入金の統一を図るため、令和3年度に次の関係法規を改正し、令和4年度から令和8年度までの5年間、水道料金及び加入金を改定した。

- ・糸魚川市水道条例

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第5-1号	中央地区 ガス水道管布設替(その1)工事	R6へ繰越	—	—
ガ水 第5-2号	中央地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 270.0 m 給水管 22 本 消火栓(地上式) 1 基	18,251,200 1,103,300	R6.3.15
ガ水 第5-3号	中央地区 ガス水道管布設替(その3)工事	R6へ繰越	—	—
ガ水 第5-4号	竹ヶ花地区 ガス水道管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 200 mm 他 L= 208.0 m 給水管 2 本	21,915,300	R5.12.22
ガ水 第5-7号	能生小泊地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 237.0 m 給水管 25 本 消火栓(地上式) 1 基	17,750,700 1,315,600	R6.3.29
ガ水 第5-8号	能生地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 161.0 m 給水管 32 本 消火栓(地上式) 1 基	15,515,500 1,534,500	R6.3.29
ガ水 第5-10号	木浦地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 165.0 m 給水管 5 本 消火栓(地上式) 1 基	8,057,500 1,183,600	R5.12.22
ガ水 第5-18号	今村新田地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 267.0 m 給水管 11 本	19,182,900	R6.3.27
ガ水 第5-19号	須沢地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 182.0 m 給水管 6 本 消火栓(地上式) 1 基	13,442,000 1,106,600	R6.3.29
ガ水 第5-20号	田海地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 200 mm 他 L= 191.0 m 給水管 7 本	19,033,300	R6.3.22
ガ水 第5-21号	田海地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 196.0 m 給水管 5 本	11,370,700	R6.3.22
ガ水 第5-22号	寺地地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 284.0 m 給水管 33 本	19,426,000	R6.3.29
ガ水 第5-26号	田海地区 ガス水道管布設替(その3)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 195.0 m 給水管 1 本	7,547,100	R5.11.30
ガ水 第5-30号	木浦地区 ガス水道管布設替(その3)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 200 mm 他 L= 44.0 m	14,744,400	R5.12.28
ガ水 第5-34号	田海地区 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 37.0 m	1,595,000	R5.11.30
計	※ 13件	L= 2,437.0 m 消火栓 5 基	187,831,600 6,243,600	

※繰越事業は件数に含まない

イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第5-5号	南寺町・蓮台寺地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 18.0 m 給水管 1 本	1,312,300	R6.3.29
ガ水 第5-6号	上刈地区 水道管布設工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 300 mm L= 47.0 m	12,659,900	R5.12.21
ガ水 第5-27号	南押上地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm L= 98.0 m 給水管 7 本	4,711,300	R5.7.31
ガ水 第5-29号	筒石地区 水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 39.0 m 給水管 6 本	4,188,800	R5.8.21

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第5-35号	中央地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 25 mm L= 31.0 m 給水管 2 本	959,200	R6.1.19
計	5件	L= 233.0 m	23,831,500	

ウ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第5-17号	大平寺配水池 給水ポンプ設備更新工事	自動給水装置(水中ポンプ型) 一式	4,625,500	R5.11.30
ガ水 第5-25号	梶屋敷水源地 気中開閉器更新工事	気中開閉器 一式	801,900	R5.10.11
ガ水 第5-28号	筒石配水池 水位計更新工事	水位計 1 台	613,800	R6.3.22
ガ水 第5-31号	能生送水場 発電機設備設置工事	R6へ繰越	—	—
ガ水 第5-32号	水崎水源地 送水流量計変換器更新工事	電磁流量計変換器 1 台 電磁流量計検出器変換部 1 台	1,014,200	R5.12.1
計	※ 4件		7,055,400	

※繰越事業は件数に含まない

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 64 件

イ メーター取替個数

区 分 \ 口 径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	合 計
検満取替個数	1,717	745	36	9	14	11	7	2	2,541
故障取替個数	8	1	1	0	0	1	0	0	11
計	1,725	746	37	9	14	12	7	2	2,552

(3) 修繕引当金充当工事の概況

該当なし

3 業 務
(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度		当 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)		43,800	43,800	0	100.0
年 度 末	給 水 人 口 (人)	30,394	31,006	△ 612	98.0
	給 水 戸 数 (戸)	15,940	16,143	△ 203	98.7
年 間 配 水 量 (m³)		4,340,735	4,438,148	△ 97,413	97.8
一 日 最 大 配 水 量 (m³)		14,942	18,441	△ 3,499	81.0
一 日 平 均 配 水 量 (m³)		11,860	12,159	△ 299	97.5
年 間 給 水 量 (m³)		3,897,111	4,006,182	△ 109,071	97.3
一 日 平 均 給 水 量 (m³)		10,648	10,976	△ 328	97.0
有 収 率 (%)		89.8	90.3	△ 0.5	—

(2) 用途別給水状況

区 分 \ 種 別		一般用	営業用	工業用	官公庁 病院等	その他	臨 時	計
給 水 量 (m³)		2,919,137	540,718	42,652	332,198	52,992	9,414	3,897,111
給水戸数 (戸)		14,001	1,092	26	415	144	262	15,940
構成 比率 (%)	給 水 量	74.9	13.9	1.1	8.5	1.4	0.2	100.0
	給水戸数	87.8	6.9	0.2	2.6	0.9	1.6	100.0
一戸当たり月 給 水 量(m³)		17.2	41.0	136.7	64.6	29.8	2.9	20.1

(注)一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

(3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水 道 事 業 収 益	572,879,977	100.0	575,446,476	100.0	△ 2,566,499	99.6
営 業 収 益	473,415,549	82.6	432,469,563	75.2	40,945,986	109.5
給 水 収 益	469,752,136	82.0	428,778,491	74.5	40,973,645	109.6
受 注 工 事 収 益	52,129	0.0	32,494	0.0	19,635	160.4
そ の 他 営 業 収 益	3,611,284	0.6	3,658,578	0.7	△ 47,294	98.7
営 業 外 収 益	99,412,222	17.4	142,950,545	24.8	△ 43,538,323	69.5
受 取 利 息	237,648	0.0	236,962	0.0	686	100.3
他 会 計 負 担 金	456,000	0.1	696,000	0.1	△ 240,000	65.5
長 期 前 受 金 戻 入	97,215,253	17.0	97,569,871	17.0	△ 354,618	99.6
雑 収 益	1,503,321	0.3	1,879,037	0.3	△ 375,716	80.0
補 助 金	—	—	1,290,000	0.2	△1,290,000	皆減
他 会 計 補 助 金	—	—	41,278,675	7.2	△41,278,675	皆減
特 別 利 益	52,206	0.0	26,368	0.0	25,838	198.0
過年度損益修正益	52,206	0.0	26,368	0.0	25,838	198.0

(4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水 道 事 業 費 用	546,634,943	100.0	553,737,039	100.0	△ 7,102,096	98.7
営 業 費 用	529,040,574	96.8	535,721,783	96.8	△ 6,681,209	98.8
原 浄 水 費	59,919,213	11.0	64,149,034	11.6	△ 4,229,821	93.4
給 配 水 費	44,866,722	8.2	45,940,113	8.3	△ 1,073,391	97.7
受 注 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	424,254,639	77.6	425,632,636	76.9	△ 1,377,997	99.7
営 業 外 費 用	17,033,566	3.1	17,798,787	3.2	△ 765,221	95.7
支 払 利 息	16,999,844	3.1	17,798,787	3.2	△ 798,943	95.5
雑 支 出	33,722	0.0	0	—	33,722	皆増
特 別 損 失	560,803	0.1	216,469	0.0	344,334	259.1
過年度損益修正損	560,803	0.1	216,469	0.0	344,334	259.1

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R5. 9. 29	ガ水第5-1号 中央地区ガス水道管布設替(その1)工事	(28,468,000) 14,021,700	株式会社 栄進設備工業
R5. 6. 22	ガ水第5-2号 中央地区ガス水道管布設替(その2)工事	(34,879,900) 19,354,500	株式会社 猪又鉄工所
R5. 10. 20	ガ水第5-3号 中央地区ガス水道管布設替(その3)工事	(34,270,000) 17,396,600	有限会社 住宅設備サービス
R5. 7. 28	ガ水第5-4号 竹ヶ花地区ガス水道管布設替工事	(40,173,100) 21,915,300	有限会社 住宅設備サービス
R5. 8. 10	ガ水第5-6号 上刈地区水道管布設工事	12,659,900	創和ジャステック建設 株式会社
R5. 9. 22	ガ水第5-7号 能生小泊地区ガス水道管布設替工事	(36,622,300) 19,066,300	株式会社カネカ
R5. 11. 10	ガ水第5-8号 能生地区ガス水道管布設替工事	(34,709,400) 17,050,000	株式会社カネカ
R5. 11. 10	ガ水第5-18号 今村新田地区ガス水道管布設替工事	(33,492,800) 19,182,900	有限会社 青海ガス水道公社
R5. 10. 20	ガ水第5-19号 須沢地区ガス水道管布設替工事	(32,619,400) 14,548,600	有限会社 青海ガス水道公社
R5. 9. 7	ガ水第5-20号 田海地区ガス水道管布設替(その1)工事	(35,077,900) 19,033,300	田辺工業株式会社 青海支店
R5. 9. 1	ガ水第5-21号 田海地区ガス水道管布設替(その2)工事	(23,941,500) 11,370,700	有限会社 青海ガス水道公社
R5. 11. 10	ガ水第5-22号 寺地地区ガス水道管布設替工事	(34,928,300) 19,426,000	田辺工業株式会社 青海支店
R5. 7. 28	ガ水第5-30号 木浦地区ガス水道管布設替(その3)工事	(21,905,400) 14,744,400	株式会社カネカ
R5. 9. 1	ガ水第5-31号 能生送水場発電機設備設置工事	63,800,000	田辺工業株式会社 青海支店

(注) ()内はガス事業との合計契約金額

(2) 企業債の概況

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	387,939,360	0	37,953,718	349,985,642
地方公共団体 金融機構	807,235,975	90,000,000	50,092,272	847,143,703
計	1,195,175,335	90,000,000	88,045,990	1,197,129,345

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- ・ 他会計負担金 456,000 円は、
給配水費の職員人件費（不課税支出）に 120,000 円（特定収入以外）、
総係費の職員人件費（不課税支出）に 336,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ・ 補償金 168,800 円は、
給配水費の職員人件費（不課税支出）に 8,800 円（特定収入以外）、
修繕費（課税支出）に 160,000 円（特定収入）を充当した。
- ・ その他雑収益 1,334,521 円のうち 535,480 円は、
原浄水費の手数料（課税支出）に 295,680 円（特定収入）、
原浄水費の動力費（課税支出）に 149,800 円（特定収入）、
給配水費の修繕費（課税支出）に 90,000 円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

- ・ 他会計負担金 1,220,000 円は、
消火栓整備費（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。
- ・ 工事負担金 4,004,651 円のうち 1,051,151 円は、
配水及び給水施設整備費の工事費（課税支出）に 985,536 円（特定収入）、
職員人件費（不課税支出）に 65,615 円（特定収入以外）を充当した。

令和5年度糸魚川市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税抜)

単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は当年度純損失)	26,245,034
減価償却費	336,720,858
固定資産除却費	11,820,308
引当金の増減額(△は減少)	△ 7,467,730
長期前受金戻入額	△ 97,215,253
受取利息	△ 237,648
支払利息	16,999,844
未収金の増減額(△は増加)	2,465,383
未払金の増減額(△は減少)	△ 499,118
前払金の増減額(△は増加)	△ 27,300,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 49,866
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,460,352
前受金の増減額(△は減少)	3,182
小計	257,024,642
利息の受取額	237,000
利息の支払額	△ 16,999,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,261,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 234,036,804
国県補助金等による収入	4,956,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,080,653
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000,000
企業債の償還による支出	△ 88,045,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,954,010
資金増加額(又は減少額)	13,135,155
資金期首残高	729,266,754
資金期末残高	742,401,909

令和5年度糸魚川市水道事業会計収益費用明細書

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				572,879,977	
	1 営業収益			473,415,549	
		1 給 水 収 益		469,752,136	
			給 水 収 益	469,752,136	
		2 受 注 工 事 収 益		52,129	
			受 注 工 事 収 益	52,129	
		3 その他営業収益		3,611,284	
			加 入 金	1,939,000	
			手 数 料	1,672,284	
	2 営業外収益			99,412,222	
		1 受 取 利 息		237,648	
			預 金 利 息	237,648	
		2 他 会 計 負 担 金		456,000	
			他 会 計 負 担 金	456,000	
		3 長期前受金戻入		97,215,253	
			長 期 前 受 金 戻 入	97,215,253	
		4 雑 収 益		1,503,321	
			補 償 金	168,800	
			そ の 他 雑 収 益	1,334,521	
	3 特 別 利 益			52,206	
		1 過年度損益修正益		52,206	
			過年度損益修正益	52,206	
1 水道事業費用				546,634,943	
	1 営業費用			529,040,574	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
		1 原 浄 水 費		59,919,213	
			備 消 品 費	58,548	
			燃 料 費	6,360	
			光 熱 水 費	242,934	
			通 信 運 搬 費	835,562	
			委 託 料	4,638,989	
			手 数 料	4,065,210	
			賃 借 料	175,900	
			修 繕 費	1,008,610	
			動 力 費	47,470,680	
			薬 品 費	1,416,420	
			材 料 費	0	
		2 給 配 水 費		44,866,722	
			給 料	8,160,000	人件費予算額 8,160,000
			手 当	3,179,525	人件費予算額 3,853,000
			賞与引当金繰入額	1,304,447	人件費予算額 1,305,000
			法 定 福 利 費	2,396,728	人件費予算額 2,510,000
			備 消 品 費	3,190,936	
			燃 料 費	498,240	
			光 熱 水 費	164,329	
			通 信 運 搬 費	158,052	
			委 託 料	4,451,105	
			手 数 料	327,534	
			賃 借 料	211,665	
			修 繕 費	16,696,798	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
			動 力 費	4,079,803	
			材 料 費	47,560	
		3 受 注 工 事 費		0	
			材 料 費	0	
		4 総 係 費		424,254,639	
			給 料	19,003,214	人件費予算額 23,649,000
			手 当	4,567,430	人件費予算額 7,322,000
			賞与引当金繰入額	2,965,911	人件費予算額 3,336,000
			法 定 福 利 費	4,805,004	人件費予算額 6,252,000
			退 職 給 付 費	13,628,958	人件費予算額 13,629,000 引当金計上額 13,628,958
			旅 費	452,493	
			備 消 品 費	854,988	
			光 熱 水 費	855,952	
			印 刷 製 本 費	785,372	
			通 信 運 搬 費	958,260	
			委 託 料	18,401,149	
			手 数 料	1,270,355	
			賃 借 料	4,979,461	
			修 繕 費	37,334	
			租 税 課 金	62,200	
			研 修 費	49,020	
			補 償 費	23,769	
			負 担 金	1,102,969	
			保 険 料	608,892	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
			貸倒引当金繰入額	75,620	
			雑 費	28,122	
			た な 卸 減 耗 費	0	
			固 定 資 産 除 却 費	12,017,308	うち撤去工事費 197,000
			減 価 償 却 費	336,720,858	
	2 営業外費用			17,033,566	
		1 支 払 利 息		16,999,844	
			企 業 債 利 息	16,999,844	
		2 雑 支 出		33,722	
			そ の 他 雑 支 出	33,722	うち消費税端数 33,722
	3 特 別 損 失			560,803	
		1 過年度損益修正 損		560,803	
			過年度損益修正損	560,803	

令和5年度糸魚川市水道事業会計資本の収支明細書

(税込)
単位：円

款	項	目	金 額	備 考
1 資本の収入			95,224,651	
	1 企 業 債		90,000,000	
		1 企 業 債	90,000,000	
	2 他 会 計 負 担 金		1,220,000	
		1 他 会 計 負 担 金	1,220,000	
	3 工 事 負 担 金		4,004,651	
		1 工 事 負 担 金	4,004,651	
1 資本の支出			343,101,834	
	1 建 設 改 良 費		255,055,844	
		1 原水及び浄水設備整備費	1,816,100	
		2 配水及び給水施設整備費	246,603,444	人件費予算額 24,701,000 人件費支出額 23,931,544
		3 消 火 栓 整 備 費	6,243,600	
		4 資 産 購 入 費	392,700	
	2 企 業 債 償 還 金		88,045,990	
		1 企 業 債 償 還 金	88,045,990	

令和5年度糸魚川市水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	116,794,495	0	0	116,794,495
建 物	356,645,032	0	0	356,645,032
構 築 物	13,594,094,855	224,375,204	47,006,888	13,771,463,171
機 械 及 び 装 置	1,121,413,186	8,769,600	3,507,415	1,126,675,371
車 両 運 搬 具	15,304,000	0	0	15,304,000
工 具 器 具 備 品	46,221,943	357,000	0	46,578,943
建 設 仮 勘 定	27,138,000	5,245,000	4,710,000	27,673,000
計	15,277,611,511	238,746,804	55,224,303	15,461,134,012

2 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	292,250	0	0
庁 舎 利 用 権	5,180,968	0	0
計	5,473,218	0	0

単位：円

減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済額	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	116,794,495	
7,398,899	0	237,951,506	118,693,526	
288,229,771	35,777,235	6,721,552,299	7,049,910,872	
39,951,953	2,916,760	775,443,229	351,232,142	
644,175	0	14,000,550	1,303,450	
343,680	0	43,325,061	3,253,882	
0	0	0	27,673,000	
336,568,478	38,693,995	7,792,272,645	7,668,861,367	

単位：円

当年度減価償却額	当年度末現在高	備 考
0	292,250	
152,380	5,028,588	
152,380	5,320,838	

令和5年度糸魚川市水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	26,800,000	1,437,848	26,800,000	0	3.650	R6. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	23,200,000	1,244,704	23,200,000	0	3.650	R6. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	18,600,000	829,391	15,968,860	2,631,140	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	30,000,000	1,337,727	25,756,226	4,243,774	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	2,400,000	107,018	2,060,499	339,501	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	31,800,000	1,601,309	26,720,044	5,079,956	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	900,000	51,247	847,256	52,744	2.900	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	20,400,000	1,156,586	19,210,216	1,189,784	2.850	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	53,100,000	2,482,099	42,636,452	10,463,548	2.100	R10. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	2,800,000	146,685	2,496,824	303,176	2.200	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	20,900,000	1,090,549	18,647,674	2,252,326	2.150	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	31,100,000	1,582,895	26,147,990	4,952,010	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	2,100,000	106,884	1,765,620	334,380	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	50,000,000	2,288,874	37,810,128	12,189,872	2.100	R11. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 22	24,000,000	1,022,262	19,701,305	4,298,695	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 24	36,000,000	1,400,299	26,986,934	9,013,066	2.000	R12. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 30	10,400,000	515,261	8,233,286	2,166,714	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	13,100,000	647,061	10,382,454	2,717,546	1.950	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	2,100,000	103,727	1,664,362	435,638	1.950	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 31	38,500,000	1,709,095	27,538,041	10,961,959	1.900	R12. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 26	48,000,000	1,786,094	34,667,637	13,332,363	1.600	R13. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	8,800,000	359,552	6,908,040	1,891,960	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	23,200,000	944,432	18,237,879	4,962,121	1.650	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	2,100,000	100,431	1,571,533	528,467	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	12,300,000	586,704	9,217,408	3,082,592	1.650	R11. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 30	7,200,000	346,127	5,373,198	1,826,802	1.800	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 31	32,200,000	1,397,036	21,687,308	10,512,692	1.800	R13. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	44,200,000	1,668,422	29,453,058	14,746,942	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	24,800,000	1,069,372	15,347,977	9,452,023	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	35,800,000	1,474,360	26,276,741	9,523,259	2.100	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	20,100,000	964,751	13,846,433	6,253,567	2.200	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	46,400,000	1,643,041	30,693,556	15,706,444	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	43,600,000	1,684,733	31,175,321	12,424,679	1.300	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	37,000,000	1,528,391	22,389,536	14,610,464	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 28	34,900,000	1,586,772	23,244,769	11,655,231	1.200	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 23	45,000,000	1,762,662	29,631,781	15,368,219	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	45,000,000	1,611,559	27,091,621	17,908,379	1.900	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	15,000,000	617,979	8,094,129	6,905,871	2.000	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 30	14,900,000	680,276	8,968,842	5,931,158	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 24	22,200,000	905,111	11,587,436	10,612,564	1.900	R16. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 25	22,700,000	1,026,640	13,143,294	9,556,706	1.900	R14. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 25	49,500,000	1,746,473	27,675,844	21,824,156	2.100	R17. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 30	50,500,000	1,947,282	31,115,341	19,384,659	2.000	R15. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 27	35,400,000	1,221,983	18,671,822	16,728,178	2.000	R18. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 30	29,600,000	1,118,887	17,096,525	12,503,475	2.000	R16. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	44,400,000	1,502,430	21,723,714	22,676,286	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	33,300,000	1,126,823	16,292,784	17,007,216	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	35,600,000	1,320,711	19,096,222	16,503,778	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	26,700,000	990,533	14,322,168	12,377,832	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	55,300,000	1,834,432	25,387,907	29,912,093	2.000	R20. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 28	24,700,000	897,320	12,375,202	12,324,798	2.050	R18. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 25	17,000,000	553,885	7,302,487	9,697,513	1.900	R21. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	15,600,000	556,311	7,383,007	8,216,993	1.800	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	12,500,000	445,762	5,915,870	6,584,130	1.800	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 27	37,500,000	1,210,307	15,494,636	22,005,364	1.900	R21. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 29	11,900,000	420,082	5,377,989	6,522,011	1.900	R19. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 25	23,800,000	758,696	9,362,992	14,437,008	2.000	R22. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 30	16,200,000	516,423	6,373,131	9,826,869	2.000	R22. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	25,500,000	799,992	9,307,637	16,192,363	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	17,000,000	533,328	6,205,093	10,794,907	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	25,500,000	799,992	9,307,637	16,192,363	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	17,000,000	533,328	6,205,093	10,794,907	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,243,242	13,615,803	26,384,197	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,243,242	13,615,803	26,384,197	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,236,250	12,633,779	27,366,221	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,236,250	12,633,779	27,366,221	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	36,000,000	1,110,457	10,482,828	25,517,172	1.300	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	44,000,000	2,973,261	28,818,019	15,181,981	0.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 3. 26	17,600,000	539,873	4,634,017	12,965,983	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 3. 30	64,900,000	2,081,863	16,367,406	48,532,594	0.500	R28. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 3. 30	35,400,000	1,119,908	7,700,270	27,699,730	0.600	R29. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 29	44,900,000	1,425,990	8,450,092	36,449,908	0.500	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	55,000,000	1,756,951	8,714,965	46,285,035	0.400	R31. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	43,200,000	1,390,735	5,538,013	37,661,987	0.300	R32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R3. 3. 25	57,000,000	1,783,358	5,323,467	51,676,533	0.500	R33. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R4. 3. 24	60,000,000	1,816,631	3,620,612	56,379,388	0.700	R34. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R5. 3. 23	60,000,000	1,647,033	1,647,033	58,352,967	1.300	R35. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	R6. 3. 25	60,000,000	0	0	60,000,000	1.400	R36. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R6. 3. 25	30,000,000	0	0	30,000,000	1.400	R36. 3. 20	金融機構
	計	2,396,100,000	88,045,990	1,198,970,655	1,197,129,345			

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 20,736,258 円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,140,028 円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 362,500 円を取り崩した。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,076,866 円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。